

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 30	地域における障害児支援体制整備事業	☐ 法定受託事務
所管課	こどもみらい部 発達支援室		評価者 発達支援室長 島田 義正
一般	会計	款 15	項 5
目 15			
総合計画上の位置付け	分野名	4-(2) 子育て	施策の方針名 4-(2)-①子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	発達に課題を持つこどもの保護者及び支援者等	意図	支援を必要とするこどもとその家族が生活する地域で、適切な支援を受け、安心して生活することができるよう、地域支援体制の整備を行うとともに、保護者支援体制の強化を図り、家族全体を支援する体制を整える。
効果	地域と関係団体等との連携を進め、地域全体で子育て家庭への支援が行われるような体制を整備することで、支援が必要なこどもとその家庭への支援の充実を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	発達支援コーディネーター養成	発達支援コーディネーター養成	発達支援コーディネーター養成
予算額（千円）	294	322	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	294	322	0
当初人員配置数	1.5	2.0	0.0
人件費（千円）	9,228	13,982	0
事業実績	発達支援コーディネーター養成		
決算額（千円）	175		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	175	0	0
人員配置実績数	1.5	0.0	0.0
人件費（千円）	8,974	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	発達支援コーディネーター養成研修の受講者実人数	人	12	7	16		
活1	実績につながる活動	市内の保育所及び幼稚園の施設長に、各施設の職員の参加について協力を依頼した。				175		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	令和7年度の受講者数は目標値に達した。現在、発達支援コーディネーター修了者は76人（41園）となっており、課題意識のある園における受講は一巡した状況である。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	コーディネーター配置園で、支援環境が良くなったと感じる保育所等の割合	%	未実施	7	未実施			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	新規指標として、発達支援コーディネーターのいる保育所、幼稚園にアンケートを実施して測定予定。そのため、令和7年度については数値がない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	指標の数値はないが、毎年受講を終える職員が増え、フォローアップ事業も継続的に実施されていることから、発達支援への理解が広がり、発達支援室との連携も深まっている。これにより、支援を必要とするこどもにとって、より良い環境づくりにつながっていると考えられる。

5 評価結果

評価	妥 当 性	事業に対するニーズ	☒ 増えている ☐ 変わらない ☐ 減少している			
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし			
	有 効 性	事業の成果	☐ 十分に出ている ☒ 概ね出ている ☐ 出ていない			
	効 率 性	事業費削減余地	☐ ある ☒ なし			
		関連・類似事業との統合	☐ できる ☒ できない			
公 平 性	受益者負担	☐ 導入済 ☐ 導入予定 ☒ 導入できない				
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性			
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り	☐ ① 事業内容は現状通りとする			
		☐ 事業内容は見直し済	⇒ ☒ ② 事業内容は見直す	→ ☒ 拡大	☐ 縮小	☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する			
		☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ 事業へ統合		
予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持	☒ ① 予算規模は現状維持とする				
	☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ② 予算規模は拡大する				
	☐ 予算規模を縮小済	☐ ③ 予算規模は縮小する				

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容		
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし			
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	コーディネーターの活用及び運用に課題があるため、特別な支援を必要とするこどもが地域で生活しやすい環境を整備するためには、地域の支援力の向上が重要であり、コーディネーター間の情報共有の機会拡大及びより多くの保育者への理解促進を図る必要がある。		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	講座及び会議等の内容の充実等により対応を図る方向で検討しており、新規事業を立ち上げる必要性は低い。		
	総評	・5年間（令和3年度から実施）にわたり発達支援コーディネーター養成研修を実施した結果、職員の発達支援への理解が広がり、関係機関との連携も強化され、支援を必要とする児童にとってより良い環境づくりにつながっている。一方で、保育現場でのコーディネーターの運用・活用及びフォローアップ体制の充実が課題として挙げられる。引き続き、定期的なフォローアップ研修の実施や相談体制の整備、実践事例の共有（連絡会や出張ケース会議等）を通じて、コーディネーターの継続的な活用を図っていく。				上位施策への寄与度
		・令和8年度より市内保育所、幼稚園等の職員がこどもの発達や特性を理解し、遊びや生活を通して子ども一人ひとりの育ちに寄り添った適切な関わり方や主体的な学びと健やかな育ちを支える保育実践を身につけることを目的に「ティーチャーズトレーニング」研修を実施する。				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名		鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		他市実績として比較対象と考えられる事業がない。							